

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,189,627	1,162,148
売上原価	1,084,520	1,055,793
売上総利益	105,107	106,354
返品調整引当金繰入額	3	34
差引売上総利益	105,103	106,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	46,162	46,001
賞与引当金繰入額	3,541	3,542
役員賞与引当金繰入額	80	78
退職給付費用	203	205
貸倒引当金繰入額	△156	△130
福利厚生費	7,865	7,952
車両費	1,576	1,495
減価償却費	3,709	4,729
のれん償却額	2,390	2,543
賃借料	7,161	7,022
租税公課	1,361	1,220
仮払消費税の未控除費用	3,039	4,960
その他	15,839	16,682
販売費及び一般管理費合計	92,774	96,303
営業利益	12,328	10,017
営業外収益		
受取利息	95	76
受取配当金	1,032	1,377
受取手数料	3,073	2,961
不動産賃貸料	1,218	1,319
負ののれん償却額	736	362
持分法による投資利益	90	61
その他	908	811
営業外収益合計	7,155	6,970
営業外費用		
支払利息	410	324
コミットメントフィー	45	38
不動産賃貸費用	548	537
その他	177	185
営業外費用合計	1,181	1,085
経常利益	18,303	15,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 370	※1 66
投資有価証券売却益	0	6,207
その他	51	188
特別利益合計	421	6,462
特別損失		
固定資産処分損	※2 446	※2 186
減損損失	※3 346	※3 476
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	170
その他	25	40
特別損失合計	817	873
税金等調整前当期純利益	17,907	21,490
法人税、住民税及び事業税	6,388	10,422
法人税等調整額	1,112	△2,467
法人税等合計	7,500	7,954
少数株主損益調整前当期純利益	10,407	13,535
少数株主利益	-	-
当期純利益	10,407	13,535

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,407	13,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	7,659
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	100
土地再評価差額金	-	91
その他の包括利益合計	※1 △168	※1 7,851
包括利益	10,238	21,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,238	21,386
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	46,144	78,100	△9,030	125,864
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	46,144	78,100	△9,030	125,864
当期変動額					
連結範囲の変動			△3,274		△3,274
剰余金の配当			△1,320		△1,320
当期純利益			10,407		10,407
自己株式の取得				△338	△338
自己株式の処分		1,670		5,930	7,601
会社分割による減少			△15		△15
土地再評価差額金の 取崩			2		2
税率変更による増加			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,670	5,798	5,592	13,061
当期末残高	10,649	47,814	83,898	△3,437	138,926

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,716	△4,308	8,407	—	134,272
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,716	△4,308	8,407	—	134,272
当期変動額					
連結範囲の変動					△3,274
剰余金の配当					△1,320
当期純利益					10,407
自己株式の取得					△338
自己株式の処分					7,601
会社分割による減少					△15
土地再評価差額金の 取崩					2
税率変更による増加					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△168	△2	△171	28	△142
当期変動額合計	△168	△2	△171	28	12,918
当期末残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,190

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,649	47,814	83,898	△3,437	138,926
会計方針の変更による 累積的影響額			△28		△28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	47,814	83,870	△3,437	138,898
当期変動額					
連結範囲の変動			57		57
剰余金の配当			△1,658		△1,658
当期純利益			13,535		13,535
自己株式の取得				△9,586	△9,586
自己株式の処分		—		—	—
会社分割による減少			—		—
土地再評価差額金の 取崩			56		56
税率変更による増加			0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,991	△9,586	2,404
当期末残高	10,649	47,814	95,862	△13,024	141,303

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,190
会計方針の変更による 累積的影響額					△28
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,547	△4,311	8,236	28	147,162
当期変動額					
連結範囲の変動					57
剰余金の配当					△1,658
当期純利益					13,535
自己株式の取得					△9,586
自己株式の処分					—
会社分割による減少					—
土地再評価差額金の 取崩					56
税率変更による増加					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,759	34	7,794	9	7,803
当期変動額合計	7,759	34	7,794	9	10,208
当期末残高	20,306	△4,276	16,030	37	157,371

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,907	21,490
減価償却費	3,709	4,729
減損損失	346	476
のれん償却額	2,390	2,543
負ののれん償却額	△736	△362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△607	60
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△100	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△459	△283
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	170
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,454
支払利息	410	324
固定資産除売却損益 (△は益)	75	120
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	△6,207
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,280	3,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,929	8,483
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,586	298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,898	△1,865
その他の負債の増減額 (△は減少)	△477	△275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19	3,455
その他	△4,085	△4,219
小計	△13,451	30,539
利息及び配当金の受取額	1,134	1,454
利息の支払額	△515	△480
法人税等の支払額	△10,045	△6,413
その他	4,241	4,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,636	29,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88	△1,033
定期預金の払戻による収入	165	1,183
有形固定資産の取得による支出	△5,921	△3,366
有形固定資産の売却による収入	933	687
無形固定資産の取得による支出	△1,530	△919
無形固定資産の売却による収入	13	8
投資有価証券の取得による支出	△316	△657
投資有価証券の売却及び償還による収入	51	10,901
関係会社株式の取得による支出	△1,422	△3,040
関係会社株式の売却による収入	12	-
資産除去債務の履行による支出	△6	△87
貸付けによる支出	△53	△737
貸付金の回収による収入	201	269
その他	5	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,957	3,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,495	△3,186
長期借入れによる収入	3,233	380
長期借入金の返済による支出	△8,494	△6,349
社債の発行による収入	-	15,075
社債の償還による支出	△10	-
自己株式の取得による支出	△338	△9,586
自己株式の処分による収入	7,601	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,200	△1,931
配当金の支払額	△1,320	△1,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,966	△7,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,510	25,546
現金及び現金同等物の期首残高	37,368	14,257
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	49
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341	697
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,257	※1 40,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社は「関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。

調剤薬局事業において、株式会社青葉堂、株式会社厚生及び株式会社清水薬局は、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

連結子会社5社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸耀、合同東邦株式会社)は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、解散時の損失見込額を計上しております。

（追加情報）

一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金は、平成26年12月25日開催の代議員会で解散認可申請の決議をし、平成27年3月25日に厚生年金基金の解散が許可されました。これにより、当連結会計年度において連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額170百万円、連結貸借対照表の流動負債に厚生年金基金解散損失引当金170百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社6社（株式会社スクウェア・ワン、株式会社J. みらいメディカル、株式会社ファーマみらい、ベガファーマ株式会社、株式会社東京臨床薬理研究所、株式会社アルフ）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社及び連結子会社3社（東邦薬品株式会社、合同東邦株式会社、株式会社東邦システムサービス）は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成27年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が43百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券償還損益(△は益)」、「ゴルフ会員権売却損益(△は益)」及び「ゴルフ会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」0百万円及び「その他」△4,086百万円は、「その他」△4,085百万円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,390百万円、再評価に係る繰延税金負債が99百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が964百万円、土地再評価差額金が91百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が434百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	41,133百万円	44,020百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券等	9,192百万円	10,446百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	375百万円	375百万円
建物	5,636百万円	5,182百万円
土地	7,494百万円	7,805百万円
投資有価証券	2,628百万円	4,582百万円
計	16,135百万円	17,946百万円

前連結会計年度のうち建物1,954百万円、土地2,410百万円、当連結会計年度のうち建物1,852百万円、土地2,410百万円は、連結子会社の借入金担保として抵当権が設定されているものですが、当該借入金は当社が債務保証しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,554百万円	22,302百万円
長期借入金（一年以内返済予定を含む）	6,468百万円	6,754百万円
計	26,023百万円	29,057百万円

4 保証債務

① 銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱わかば他2件	32百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 3百万円

② 買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
㈱杏栄薬品	58百万円	㈱杏栄薬品 70百万円

③ リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
医療法人財団済美会 昭和病院他1件	52百万円	あかぎ耳鼻咽喉科 8百万円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,941百万円	1,847百万円

※6 連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	12,000百万円	12,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等売却益	138百万円	24 百万円
土地売却益	229百万円	41 百万円
車両運搬具等売却益	2百万円	0 百万円
計	370百万円	66 百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物等除却損	289百万円	129百万円
工具、器具及び備品等除却損	18百万円	10 百万円
ソフトウェア等除却損	10百万円	8 百万円
建物等売却損	6百万円	0 百万円
土地売却損	119百万円	37 百万円
車両運搬具売却損	1百万円	0 百万円
計	446百万円	186 百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所又は各店舗を、賃貸用不動産及び遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
大分営業所他12箇所	事業用資産	土地及び建物
旧徳山営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物
—	—	のれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失64百万円を認識しました。その内訳は、土地10百万円、建物53百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失173百万円を認識しました。その内訳は、土地152百万円、建物21百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

のれんについては、当初想定していた収益を見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失109百万円を認識しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
倉敷営業所他8箇所	事業用資産	土地及び建物
九州東邦(株)旧熊本本社他17箇所	遊休不動産	土地、建物及びのれん

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失193百万円を認

識しました。その内訳は、土地120百万円、建物73百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失282百万円を認識しました。その内訳は、土地187百万円、建物83百万円、のれん11百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△249百万円	15,201百万円
組替調整額	1百万円	△6,360百万円
税効果調整前	△247百万円	8,841百万円
税効果額	83百万円	△1,181百万円
その他有価証券評価差額金	△164百万円	7,659百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	91百万円
土地再評価差額金	—	91百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△4百万円	100百万円
その他の包括利益合計	△168百万円	7,851百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注1,2)	7,690	211	5,021	2,881
合計	7,690	211	5,021	2,881

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加211千株は、取締役会決議による増加209千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少5,021千株は、公募による処分5,000千株及び第三者割当による処分21千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	28
合計			—	—	—	—	28

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	564	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	756	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	2,881	5,355	—	8,236
合計	2,881	5,355	—	8,236

(注) 普通株式の自己株式の増加5,355千株は、取締役会決議による増加5,354千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2019年満期ユーロ円 貨建転換社債型新株 予約権付社債(注1、 2)	普通株式	—	6,756	—	6,756	—
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	37
合計			—	6,756	—	6,756	37

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	754	10	平成26年3月31日	平成26年6月9日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	904	12	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	840	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	18,362百万円	44,510百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,608百万円	△4,562百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	502百万円	602百万円
現金及び現金同等物	14,257百万円	40,550百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ8,333百万円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ644百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,102,163	85,619	508	1,336	1,189,627	—	1,189,627
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,840	24	—	290	42,155	△42,155	—
計	1,144,003	85,644	508	1,626	1,231,783	△42,155	1,189,627
セグメント利益	11,466	1,093	295	83	12,939	△611	12,328
セグメント資産	492,067	40,868	869	1,983	535,788	44,349	580,137
その他の項目							
減価償却費	2,052	776	11	34	2,874	834	3,709
のれん償却額	302	2,086	1	—	2,390	—	2,390
負ののれん償却額	710	26	—	—	736	—	736
減損損失	168	177	—	—	346	—	346
持分法適用会社への投資額	1,190	—	—	—	1,190	—	1,190
のれんの未償却残高	837	9,752	—	—	10,590	—	10,590
負ののれんの未償却残高	335	129	—	—	464	—	464
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,754	1,834	14	273	13,876	18	13,895

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が60,596百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,068,320	92,060	370	1,396	1,162,148	—	1,162,148
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,317	45	—	232	41,594	△41,594	—
計	1,109,638	92,105	370	1,628	1,203,743	△41,594	1,162,148
セグメント利益	8,273	1,595	162	65	10,097	△80	10,017
セグメント資産	481,775	44,332	765	2,107	528,981	70,968	599,950
その他の項目							
減価償却費	2,711	883	10	3	3,608	1,121	4,729
のれん償却額	302	2,241	—	—	2,543	—	2,543
負ののれん償却額	335	26	—	—	362	—	362
減損損失	442	33	—	—	476	—	476
持分法適用会社への投資額	1,344	—	—	—	1,344	—	1,344
のれんの未償却残高	535	8,573	—	—	9,108	—	9,108
負ののれんの未償却残高	—	102	—	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,852	1,680	0	287	4,821	36	4,857

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が84,624百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,952円04銭	2,246円54銭
1株当たり当期純利益金額	139円58銭	181円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	139円54銭	177円74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,407	13,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,407	13,535
普通株式の期中平均株式数(株)	74,563,314	74,441,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	2
普通株式増加数(株)	20,072	1,728,260
(うち新株予約権(株))	(20,072)	(25,187)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,190	157,371
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	28	37
(うち新株予約権)(百万円)	(28)	(37)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,162	157,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	75,389,013	70,033,694

(重要な後発事象)

(自己株式の取得終了について)

当社は、平成26年12月9日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得しておりましたが、当該自己株式の取得は平成27年4月21日をもちまして終了いたしました。決算日後に取得した自己株式は以下のとおりであります。

1. 取得した株式の種類 当社普通株式
2. 取得した株式の総数 1,129,400株
3. 株式の取得価額の総額 2,414,876,073円
4. 取得期間 平成27年4月1日から平成27年4月21日まで

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成27年4月21日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|---------------|---------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 6,483,800株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 11,999,959,266円 |
| 4. 取得期間 | 平成26年12月10日から平成27年4月21日まで |

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	22,158
売掛金	0	0
前払費用	77	85
繰延税金資産	36	324
その他の未収入金	1,376	283
その他	10,282	5,456
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	16,546	28,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,544	15,827
構築物（純額）	721	630
工具、器具及び備品（純額）	81	78
土地	18,584	18,784
リース資産（純額）	164	107
建設仮勘定	11	11
有形固定資産合計	36,107	35,439
無形固定資産		
借地権	147	147
ソフトウェア	81	56
その他	3	3
無形固定資産合計	231	207
投資その他の資産		
投資有価証券	47,412	53,880
関係会社株式	26,865	29,536
関係会社出資金	157	347
長期貸付金	44	181
関係会社長期貸付金	5,052	4,382
破産更生債権等	2,243	2,141
長期前払費用	17	16
その他	1,104	968
貸倒引当金	△1,578	△1,414
投資その他の資産合計	81,318	90,038
固定資産合計	117,657	125,685
資産合計	134,203	153,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	5,653	3,360
リース債務	61	53
資産除去債務	45	-
未払金	419	245
未払費用	21	22
未払法人税等	62	2,397
未払消費税等	-	210
預り金	6,265	2,864
賞与引当金	39	42
役員賞与引当金	42	45
その他	4	0
流動負債合計	12,614	9,242
固定負債		
社債	-	15,071
長期借入金	6,780	3,700
リース債務	112	59
繰延税金負債	13,246	13,974
再評価に係る繰延税金負債	1,136	971
退職給付引当金	6	3
資産除去債務	276	301
負ののれん	152	-
その他	193	193
固定負債合計	21,904	34,276
負債合計	34,519	43,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	2,461	2,461
資本剰余金合計	48,638	48,638
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,142	1,191
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	19,658	34,167
利益剰余金合計	27,801	42,359
自己株式	△3,477	△13,063
株主資本合計	83,612	88,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,331	26,107
土地再評価差額金	△4,288	△4,253
評価・換算差額等合計	16,043	21,854
新株予約権	28	37
純資産合計	99,684	110,475
負債純資産合計	134,203	153,993

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,096	1,144
不動産賃貸料収入	1,722	2,084
受取配当金収入	2,479	8,707
営業収益合計	5,298	11,935
営業費用		
不動産関連費用	1,264	1,486
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	777	766
賞与引当金繰入額	39	42
役員賞与引当金繰入額	42	45
退職給付引当金繰入額	△0	△2
福利厚生費	96	94
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	△279	△165
減価償却費	90	132
賃借料	301	116
租税公課	122	169
その他	685	659
営業費用合計	3,142	3,347
営業利益	2,155	8,588
営業外収益		
受取利息	285	240
受取配当金	919	1,279
受取手数料	86	105
不動産賃貸料	2	2
負ののれん償却額	183	152
為替差益	117	-
その他	146	94
営業外収益合計	1,740	1,875
営業外費用		
支払利息	282	174
社債発行費	-	49
コミットメントフィー	1	2
その他	11	20
営業外費用合計	296	247
経常利益	3,600	10,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	17
投資有価証券売却益	0	9,560
抱合せ株式消滅差益	268	-
特別利益合計	269	9,577
特別損失		
固定資産処分損	169	23
減損損失	8	134
その他	-	0
特別損失合計	178	158
税引前当期純利益	3,691	19,635
法人税、住民税及び事業税	85	4,297
法人税等調整額	87	△821
法人税等合計	172	3,475
当期純利益	3,518	16,160

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	790	46,967
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	46,177	790	46,967
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取 崩				
税率変更による積立 金の増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1,670	1,670
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,670	1,670
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	664	1,150	6,336	17,450	25,601	△9,069	74,149	
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—		—	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664	1,150	6,336	17,450	25,601	△9,069	74,149	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,320	△1,320		△1,320	
当期純利益				3,518	3,518		3,518	
土地圧縮積立金の取 崩		△8		8	—		—	
税率変更による積立 金の増加		—		—	—		—	
自己株式の取得						△338	△338	
自己株式の処分						5,930	7,601	
土地再評価差額金の 取崩				2	2		2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△8	—	2,208	2,199	5,592	9,463	
当期末残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,767	△4,286	12,481	—	86,630
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,767	△4,286	12,481	—	86,630
当期変動額					
剰余金の配当					△1,320
当期純利益					3,518
土地圧縮積立金の取 崩					—
税率変更による積立 金の増加					—
自己株式の取得					△338
自己株式の処分					7,601
土地再評価差額金の 取崩					2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,563	△2	3,561	28	3,590
当期変動額合計	3,563	△2	3,561	28	13,053
当期末残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,684

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,649	46,177	2,461	48,638
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の取 崩				
税率変更による積立 金の増加				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,649	46,177	2,461	48,638

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612
会計方針の変更による 累積的影響額				△0	△0		△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	664	1,142	6,336	19,658	27,801	△3,477	83,612
当期変動額							
剰余金の配当				△1,658	△1,658		△1,658
当期純利益				16,160	16,160		16,160
土地圧縮積立金の取 崩		△8		8	—		—
税率変更による積立 金の増加		57		△57	—		—
自己株式の取得						△9,586	△9,586
自己株式の処分						—	—
土地再評価差額金の 取崩				56	56		56
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	49	—	14,508	14,557	△9,586	4,971
当期末残高	664	1,191	6,336	34,167	42,359	△13,063	88,583

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,684
会計方針の変更による 累積的影響額					△0
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,331	△4,288	16,043	28	99,683
当期変動額					
剰余金の配当					△1,658
当期純利益					16,160
土地圧縮積立金の取 崩					—
税率変更による積立 金の増加					—
自己株式の取得					△9,586
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩					56
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,776	34	5,811	9	5,820
当期変動額合計	5,776	34	5,811	9	10,791
当期末残高	26,107	△4,253	21,854	37	110,475